



調査 第102回 県内企業動向調査 (2020年3月調査)

2019年度下期(2019年10月～2020年3月)における県内企業の業況判断(実績見込)は、業績全般BSIが2019年度上期(2019年4月～9月)に比べて、10ポイント低下の▲21となった。県内企業の業況感は、消費税率引上げ、暖冬の影響に加え、年度末にかけては新型コロナウイルスの感染拡大等から、国内・県内需要の減少や海外経済の影響等を背景に落ち込む業種が多くみられ、全体としては悪化する結果となった。

2020年度上期(2020年4月～9月)の業績全般BSI(見通し)は、2019年度下期から変わらず▲21と横這いの見通しとなっている。新型コロナウイルスの終息時期が不透明ななか、経済活動停滞の長期化を危惧する声も多く聞かれ、厳しい見通しとなった。

2020年度の設備投資計画額は、電子部品、酒造、その他製造で増加が見込まれるものの、多くの業種での減少を受けて、前年度実績比8.6%減の466億4,300万円となる見通し。

経営上の問題点では「人材不足」が前年度に続き最上位となった。また、2020年4月入社の新卒採用については、「採用がある」企業の割合が49.6%となった。

賃上げについては、2019年度に「実施した」企業が87.1%となった。また、2020年度以降の賃上げの予定については、「実施予定」が71.7%となった。

〈調査要領〉

- 1 調査方法 郵送によるアンケート方式
- 2 調査時期 2020年2月中旬～3月中旬
調査は年2回実施
- 3 調査対象 県内に事業所のある企業307社
- 4 回答企業数 240社(回答率78.2%)
※回答企業の内訳は右記のとおり
- 5 調査項目
 - (1) 業況判断 ～2019年度下期(2019年10月～2020年3月)実績見込
2020年度上期(2020年4月～2020年9月)見通し
※業況判断の項目については右記のとおり
 - (2) 設備投資について ～2019年度実績見込および2020年度計画
設備投資の目的
設備投資の対象
 - (3) 経営上の問題点について
 - (4) 2019年4月、2020年4月入社の新卒採用について
 - (5) 賃上げについて

回答企業の内訳

業 種	回答企業数	構成比(%)	業 種	回答企業数	構成比(%)
製造業	107	44.6	非製造業	133	55.4
電子部品	17	7.1	建 設	31	12.9
機械金属	25	10.4	卸売・小売	50	20.8
衣服縫製	10	4.2	運 輸	16	6.7
木材・木製品	14	5.8	観 光	13	5.4
酒 造	11	4.6	サービス	23	9.6
その他製造	30	12.5	全産業	240	100.0

(注)業種の内訳
卸売・小売：卸売業 15社、小売業 35社
観光：ホテル・旅館 10社、旅行代理 3社

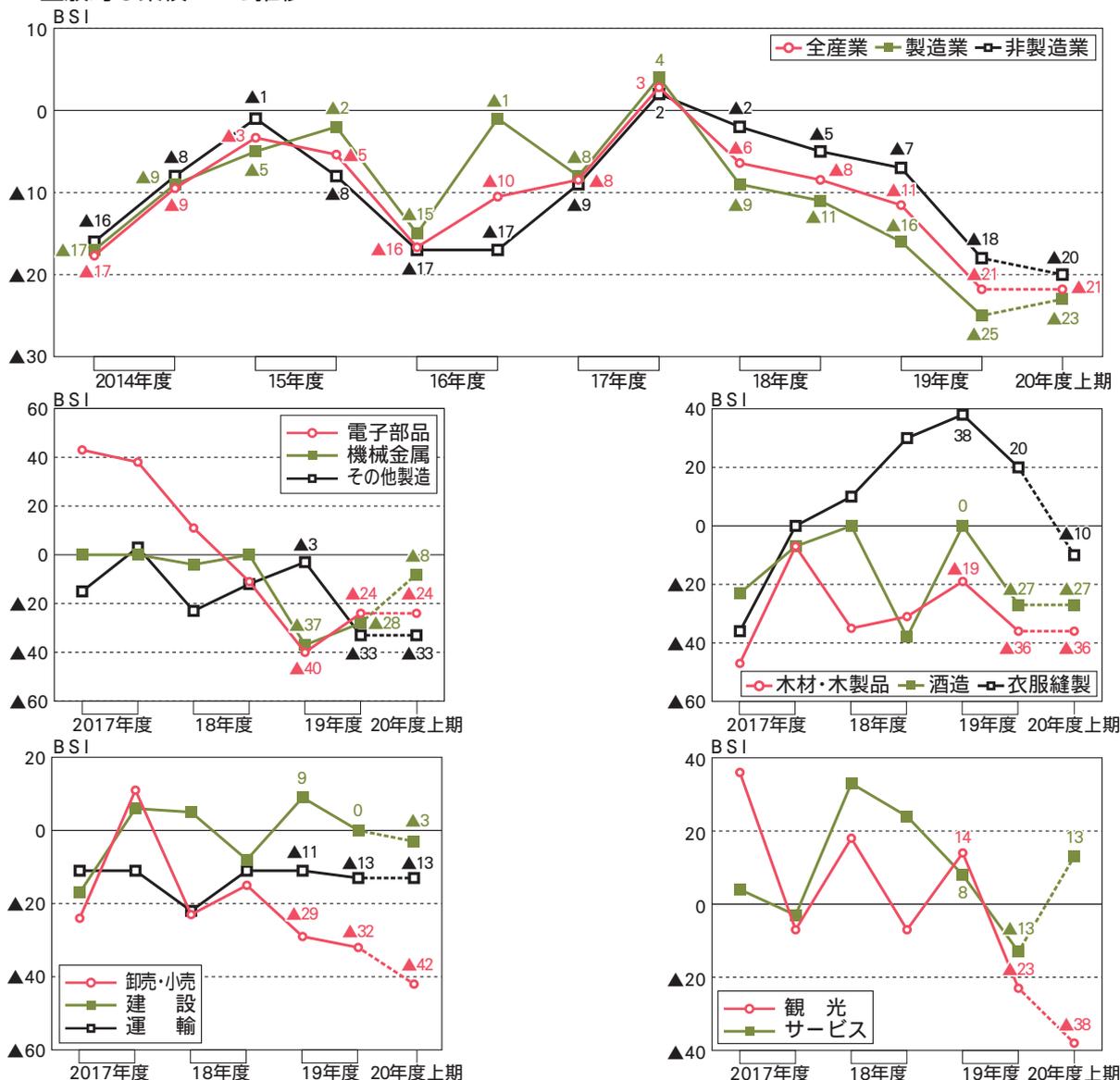
業況判断の項目

項 目	比較の基準	BSI
業績全般	前 期	「上昇」－「下降」
売上高	前年同期	「増加」－「減少」
経常利益	前年同期	「増加」－「減少」
在庫水準	適正水準	「過剰」－「不足」
資金繰り	前 期	「好転」－「悪化」
雇 用	適正水準	「過剰」－「不足」

(注) BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)とは企業の業況判断を指数化したもの。「上昇」、「増加」等と回答した企業の割合から「下降」、「減少」等と回答した企業の割合を差し引いた値である。

$$BSI = \frac{(\text{「上昇」等と回答した企業数}) - (\text{「下降」等と回答した企業数})}{\text{回答企業数}} \times 100$$

図表1 全般的な業績BSIの推移



1 業況判断

(1) 業績全般BSI

2019/下(2019年10月～2020年3月)実績見込

全産業の業績全般BSI（前期比「上昇」割合－「下降」割合）をみると、2019年度下期（以下、「2019/下」）の実績見込は、2019年度上期（以下、「2019/上」）に比べ10ポイント低下の▲21と業況感が悪化した（図表1）。

産業別にみると、製造業では、電子部品で車載向けが減少しているものの、スマートフォン

向けが増加傾向にあり改善した（図表2）。衣服縫製では、先行きの不透明さからプラス圏内ながらも悪化した。酒造では、消費税率引上げのほか、新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」）感染拡大の影響による需要低迷から大幅に悪化した。その結果、製造業全体では9ポイント低下の▲25となった。

非製造業では、卸売・小売で消費税率引上げのほか、暖冬の影響による季節商品の不振もあり悪化した。観光では自然災害の影響や年度後

半にかけての新型コロナの影響によって客足が鈍ったことから大幅に悪化した。その結果、非製造業全体としては11ポイント低下の▲18となった。

なお、地域別（全産業）では、県北、県央、県南の全地域で悪化した（図表4）。

2020/上（2020年4月～9月）見通し

2020年度上期（以下、「2020/上」）の全般的な業績BSIは、全産業では2019/下から横這いの▲21となる見通し（図表1）。

産業別にみると、製造業では、新型コロナの影響が続くとの見通しから、電子部品で部材入荷の遅れによる生産計画の遅れ、衣服繊維で消費マインドの落ち込み、その他製造でイベント関連需要の減少（印刷）、外食産業向け商品の減少（食料品製造）などが懸念されている（図表3）。全体では前期比2ポイント上昇するも▲23とマイナス圏内にとどまる見通し。

非製造業でも同様に、建設で国内景気の行方、卸売・小売で経済活動の停滞、観光でインバウンドの大幅減少や国内旅行需要の不透明さなどが懸念され、全体では、2ポイント低下の▲20と、さらに悪化する見通し。

なお、地域別（全産業）では、県北、県南では改善するものの、県央ではさらに悪化する見通しとなっている（図表4）。

(2) 売上高BSI

2019/下実績見込

2019/下の売上高BSI（前年同期比「増加」割合－「減少」割合）は、全産業で2019/上に比べて13ポイント低下の▲21と悪化した（図表5）。

2020/上見通し

2020/上の売上高BSIは、全産業で2019/下に比べて2ポイント低下の▲23と悪化する見通し。

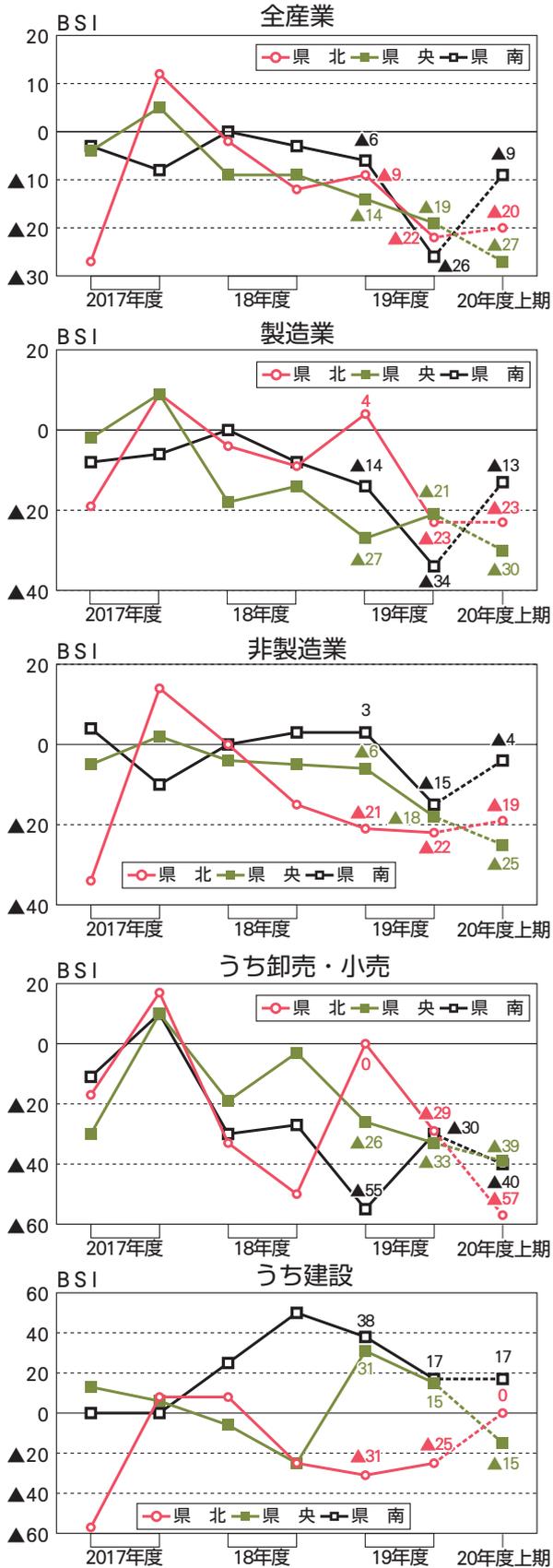
図表2 業況判断の主な理由 ～ 2019年度下期

	業 種	2019年度上期 → 2019年度下期	主 な 理 由
製造業	電 子 部 品	▲40 → ▲24	スマートフォン向けは持ち直しているが、車載向けが減速。米中貿易摩擦の影響は幾分緩和したが、世界経済全体に停滞感ある。
	機 械 金 属	▲37 → ▲28	民間の設備投資が鈍化している。原材料費や人件費等の経費負担が増加している。
	衣 服 縫 製	38 → 20	前期と同程度の受注は確保できる見込みだが、先行きの不透明さは残る。
	木 材 ・ 木 製 品	▲19 → ▲36	住宅着工戸数の低迷により受注減。原材料費等のコスト上昇分を価格転嫁できていない。
	酒 造	0 → ▲27	消費税率の引上げに加え、年度末にかけて新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」）感染拡大の影響もあり需要が低迷。
	そ の 他 製 造	▲3 → ▲33	小売店販売の不振に加え、原材料費や人件費が高止まりしている（食料品製造）。業界全体の受注量が減少傾向にある（印刷）。
	計	▲16 → ▲25	-
非製造業	建 設	9 → 0	公共工事、民間工事も前年並みを見込む。暖冬・少雪のため例年と比較して除雪工事が大幅に減少した。
	卸 売 ・ 小 売	▲29 → ▲32	消費税率引上げのほか、暖冬の影響もあり季節商品の不振が目立った。後半にかけては、新型コロナの影響による消費マインドの低下がみられ始めた。
	運 輸	▲11 → ▲13	荷動き（運搬量）は好調であるが、燃料価格高止まりや人件費高騰により収益圧迫。
	観 光	14 → ▲23	自然災害などの影響もあり、国内旅行者が減少。2月以降は新型コロナの影響により施設利用者数、宿泊者数が減少。
	サ ー ビ ス	8 → ▲13	受注は前期並みを確保する見込み（情報サービス）。暖冬の影響による季節需要の減少（設備管理）。新型コロナの影響もあり後半にかけて失速（レジャー関連）。
	計	▲7 → ▲18	-
	全産業	▲11 → ▲21	-

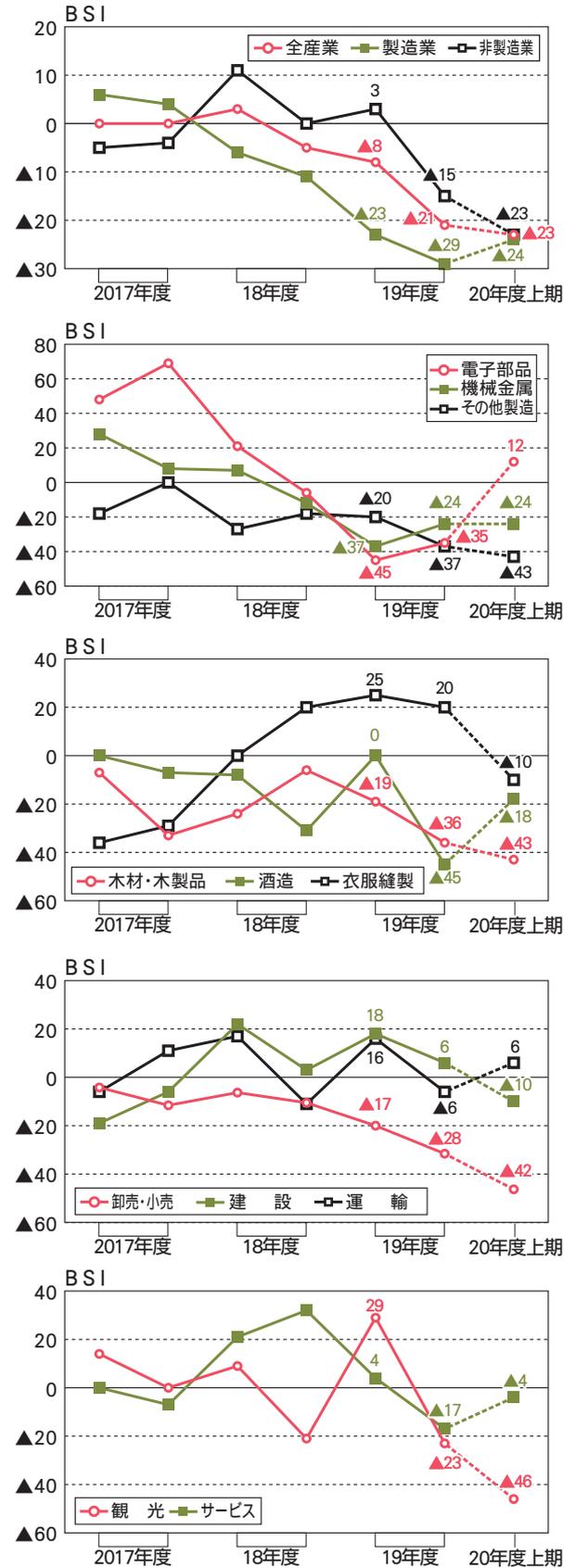
図表3 業況判断の主な理由 ～ 2020年度上期

	業 種	2019年度下期 → 2020年度上期	主 な 理 由
製造業	電 子 部 品	▲24 → ▲24	新型コロナの影響により、海外からの部材入荷が遅れ、生産計画に狂いが生じる見込み。
	機 械 金 属	▲28 → ▲8	現時点で受注は横這いとなる見通しだが、新型コロナの影響が不確定要素。
	衣 服 縫 製	20 → ▲10	国内百貨店販売の不振に加え、世界的な消費マインドの落ち込みから厳しい見通しとなる。
	木 材 ・ 木 製 品	▲36 → ▲36	需要好転の材料乏しく、引き続き低迷が続くと予想される。
	酒 造	▲27 → ▲27	新型コロナの影響による各種イベント、コンベンションの中止のほか、飲食店からの需要減少の長期化を懸念。
	そ の 他 製 造	▲33 → ▲33	受注は前期並みを確保する見込み（情報サービス）。外食産業向け商品の受注減少が予想される（食料品製造）。
	計	▲25 → ▲23	-
非製造業	建 設	0 → ▲3	公共工事は前年並みを見込む。民間工事は景気の方次第であり不透明。
	卸 売 ・ 小 売	▲32 → ▲42	新型コロナの影響による消費マインドの低下、経済活動の停滞を懸念。
	運 輸	▲13 → ▲13	燃料価格の動向や人手不足など懸念材料があるなか、さらに新型コロナの影響による経済活動の停滞も危惧される。
	観 光	▲23 → ▲38	新型コロナの影響により、インバウンド需要が大幅減少。国内旅行者についても先が見通せない。
	サ ー ビ ス	▲13 → 13	経済情勢に不安要素は多いが、効率化・省力化を進め、収益力改善を目指す（情報サービス）。受注は前期並みと見込むが、人員確保できるかが課題（警備）。
	計	▲18 → ▲20	-
	全産業	▲21 → ▲21	-

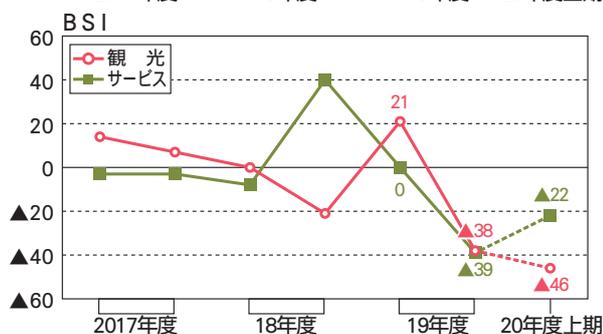
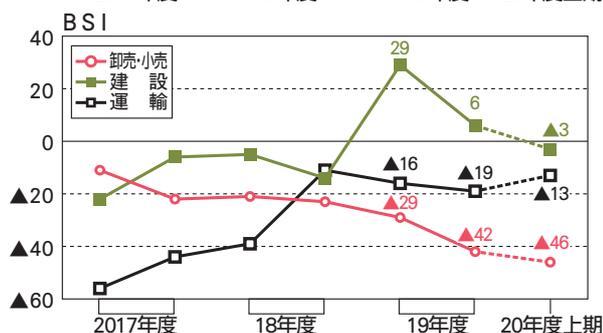
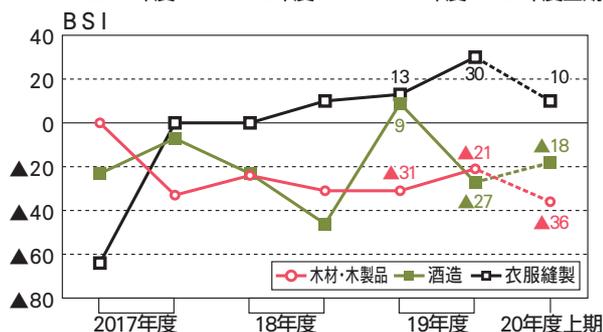
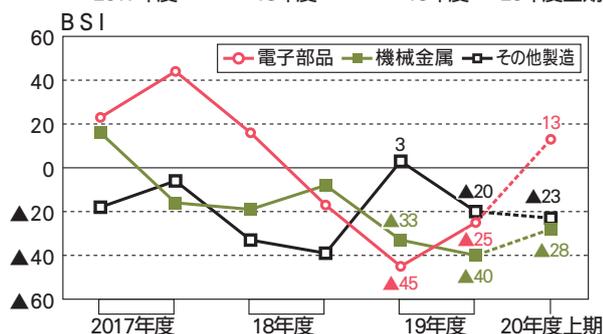
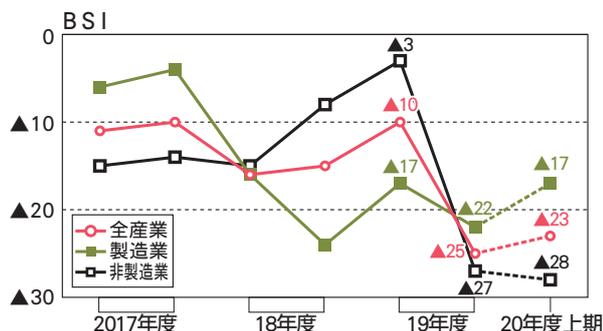
図表4 一般的な業績BSIの推移（地域別）



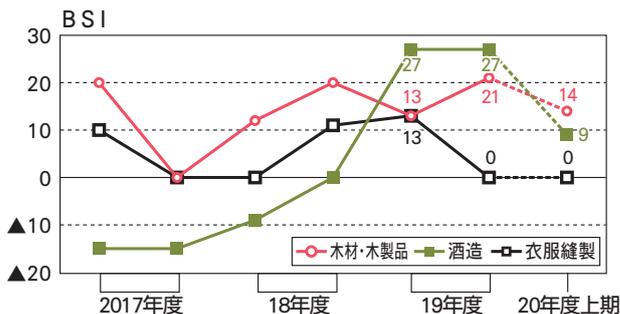
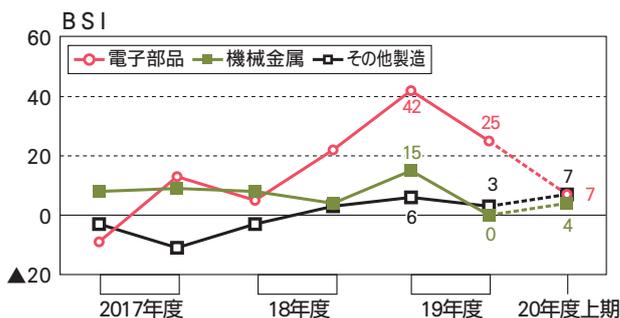
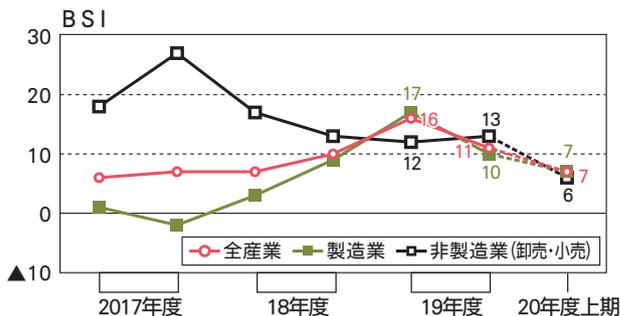
図表5 売上高BSIの推移



図表6 経常利益BSIの推移



図表7 在庫水準BSIの推移



(3) 経常利益BSI

2019/下実績見込

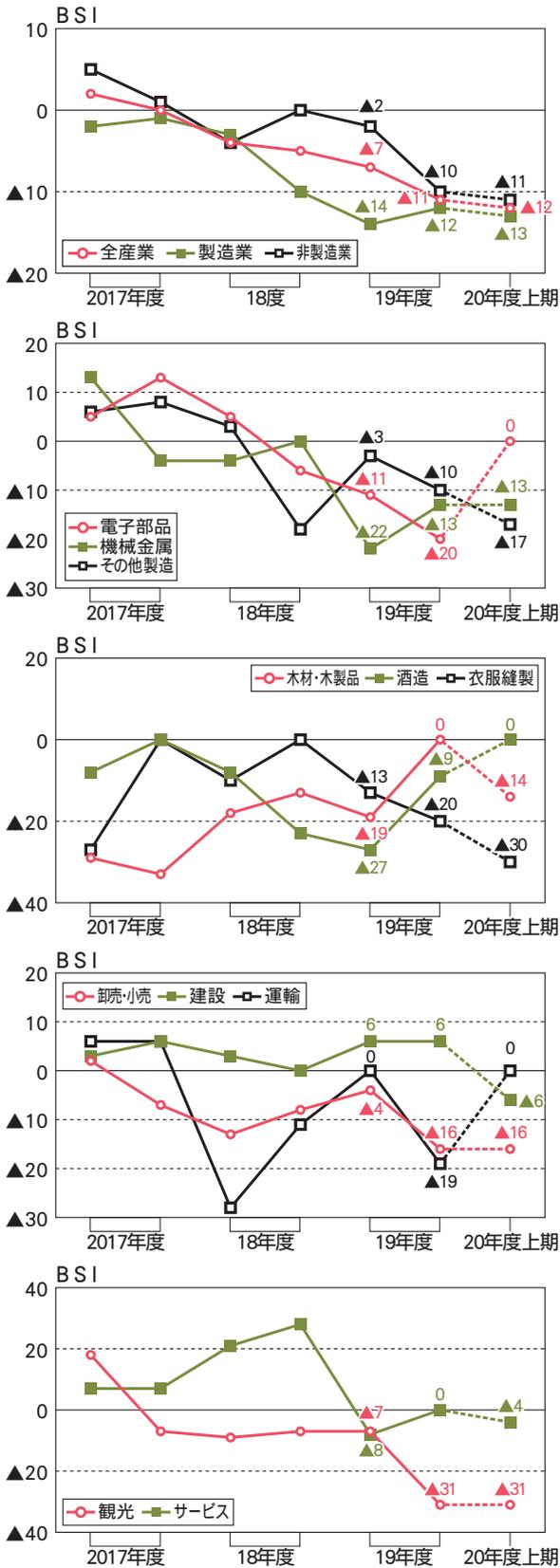
2019/下の経常利益BSI（前年同期比「増加」割合－「減少」割合）は、全産業で2019/上に比べて15ポイント低下の▲25と悪化した。

(図表6)

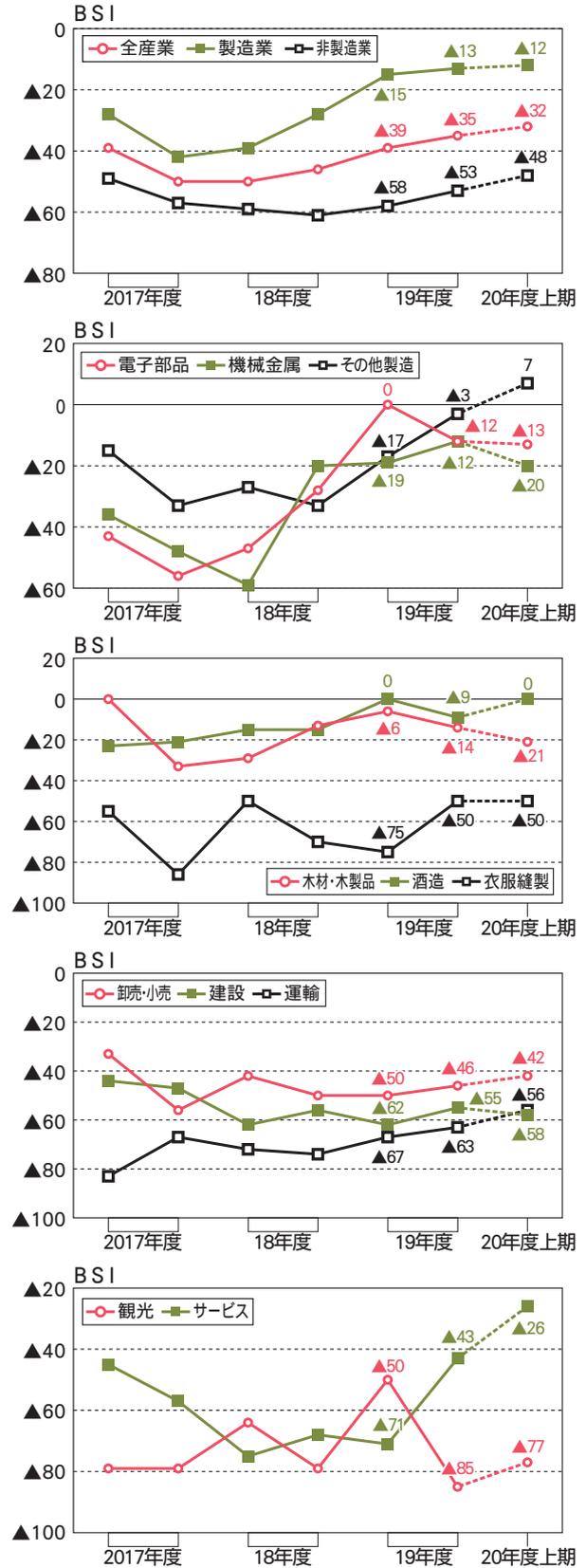
2020/上見通し

2020/上の経常利益BSIは、全産業で2019/下に比べ2ポイント上昇の▲23とやや改善する見通し。

図表8 資金繰りBSIの推移



図表9 雇用BSIの推移



(4) 在庫水準BSI

2019/下実績見込

2019/下の在庫水準BSI（「過剰」割合－「不足」割合）は、全産業（建設、運輸、観光、サービスを除く）で2019/上に比べて5ポイント低下の11とやや過剰感が緩和した（図表7）。

2020/上見通し

2020/上の在庫水準BSIは、全産業で2019/下に比べて4ポイント低下の7と過剰感の緩和が進む見通し。

(5) 資金繰りBSI

2019/下実績見込

2019/下の資金繰りBSI（前期比「好転」割合－「悪化」割合）は、全産業で2019/上に比べて4ポイント低下の▲11と悪化した（図表8）。

2020/上見通し

2020/上の資金繰りBSIは、全産業で2019/下に比べて1ポイント低下の▲12と悪化状況が続く見通し。

(6) 雇用BSI

2019/下実績見込

2019/下の雇用BSI（「過剰」割合－「不足」割合）は、全産業で2019/上に比べて4ポイント上昇の▲35と不足感がやや緩和した。

（図表9）

2020/上見通し

2020/上の雇用BSIは、全産業で2019/下に比べて3ポイント上昇の▲32と不足感の緩和が継続する見通し。

2 設備投資の動向

回答企業240社における2020年度の設備投資計画額は前年度実績比8.6%減の466億4,300万円となっている（図表10）。産業別にみると、製造業は同4.8%増の404億3,200万円、非製造業は同50.1%減の62億1,100万円となる見通し。

設備投資の主な目的（3つまでの複数回答）をみると、「既存設備の維持・更新」（83.9%）が最も多かった（図表11）。以下、「合理化・省力化・効率化」（30.4%）、「生産能力の増強」（23.2%）と続いた。

図表10 県内設備投資の動向

（単位：社、百万円）

区 分	回答数	実施企業数		投資額			前年度比増減率推移(注)	
		2019年度 実績見込	2020年度 計画	2019年度 実績見込	2020年度 計画	前年度比 増減率	年度	増減率
全 産 業	240	181	150	51,007	46,643	▲8.6%	2007	28.0%
製 造 業 計	107	88	74	38,566	40,432	4.8%	2008	26.7%
電子部品	17	15	13	26,250	28,029	6.8%	2009	▲62.3%
機械金属	25	23	20	4,771	4,611	▲3.4%	2010	▲13.3%
衣服縫製	10	6	7	269	158	▲41.3%	2011	35.9%
木材・木製品	14	10	8	1,968	1,494	▲24.1%	2012	▲3.1%
酒 造	11	9	8	800	1,230	53.8%	2013	▲5.6%
その他製造	30	25	18	4,508	4,910	8.9%	2014	15.7%
非 製 造 業 計	133	93	76	12,441	6,211	▲50.1%	2015	13.8%
建 設	31	21	16	651	361	▲44.5%	2016	61.5%
卸売・小売	50	34	27	7,055	2,115	▲70.0%	2017	▲44.0%
運 輸	16	15	14	2,332	1,766	▲24.3%	2018	0.8%
観 光	13	6	5	399	254	▲36.3%	2019	▲4.9%
サービス	23	17	14	2,004	1,715	▲14.4%	2020	▲8.6%

(注) 各年3月調査における増減率（次年度計画額/今年度実績見込額）の推移

調 査

設備投資の主な対象（3つまでの複数回答）をみると、「生産機械・工作機械」(47.0%)が最も多く、「車両」(29.8%)、「事務機器・情報通信関連機器」(28.6%)が上位を占めた。

(図表12)

3 経営上の問題点について

併せて、最近の経営上の問題点について質問した（2つまでの複数回答）。

全産業で回答が最も多かったものは、「人材不足」(52.7%)であった(図表13)。「人材不足」の内訳をみると、「人材不足（質の不足）」が30.1%、「労働力不足（量の不足）」が22.6%となっている。また、「販売量（受注量）の減少」(37.2%)、「設備の老朽化」(19.7%)などが前回調査から増加している。

産業別にみると、製造業では「販売量（受注

図表11 設備投資の主な目的（3項目複数回答）

項目	割合
既存設備の維持・更新	83.9
合理化・省力化・効率化	30.4
生産能力の増強	23.2
情報化・IT化	18.5
販売力の増強	15.5
新製品の製造・新サービスに対応	12.5
福利厚生・労働環境の改善	10.7
環境対策・省エネ対応	7.1
新規事業・新分野への進出	5.4
研究開発	1.8
その他	2.4

回答企業数：168社

図表13 経営上の問題点（2項目複数回答）

全産業	2015年3月							2016年3月		2017年3月		2018年3月		2019年3月		2020年3月		製造業	非製造業
	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月		
人材不足	31.6	44.0	47.3	52.7	56.1	52.7	36.8	65.4											
人材不足(質の不足)	—	27.3	27.5	25.0	30.0	30.1	26.4	33.1											
労働力不足(量の不足)	—	16.7	19.8	27.7	26.1	22.6	10.4	32.3											
販売量(受注量)の減少	35.4	39.4	38.1	27.0	31.1	37.2	41.5	33.8											
従業員の高齢化	14.1	15.2	16.1	22.7	19.1	19.7	13.2	24.8											
設備の老朽化	17.1	18.4	15.0	14.5	15.2	19.7	25.5	15.0											
原材料・仕入価格の高止まり・上昇	23.6	12.1	11.4	18.0	17.5	14.6	24.5	6.8											
経費の増加	14.8	6.4	11.0	10.9	16.0	11.3	11.3	11.3											
競争激化	19.4	22.7	19.8	12.9	9.7	10.9	9.4	12.0											
販売価格の下落	11.0	9.9	9.9	6.3	6.6	6.7	7.5	6.0											
事業承継・後継者の育成	6.8	6.7	4.8	7.8	7.4	6.3	6.6	6.0											
合理化・省力化の不足	2.7	3.9	5.1	2.7	3.5	5.9	9.4	3.0											
技術力の不足	4.6	5.0	2.2	6.6	3.5	2.1	2.8	1.5											
資金繰りの悪化	5.7	3.9	4.4	3.5	2.7	1.3	1.9	0.8											
その他	1.5	0.4	1.5	2.0	0.8	2.1	1.9	2.3											

(注) 「人材不足」は、2016年3月調査より「人材不足（質の不足）」と「労働力不足（量の不足）」に分割

量)の減少」(41.5%)、非製造業では「人材不足」(65.4%)が最も多かった。

4 新卒採用の有無について

(1) 2019年4月入社の新卒採用について

2019年4月入社の新卒採用について、「採用があった」と回答した企業の割合は、全産業で48.8% (117社)となった(図表14)。製造業では47.7% (51社)、非製造業では49.6% (66社)となった。産業別にみると、新卒採用をした企業割合が最も高かったのは「機械金属」の72.0%、次いで「建設」(61.3%)となり、「電子部品」(58.8%)、「サービス」(56.5%)でも5割以上となった。

次に採用予定人数の確保について、「確保できた」が全産業で64.1% (75社)であった(図表15)。製造業では74.5% (38社)、非製造業で

図表12 設備投資の主な対象（3項目複数回答）

項目	割合
生産機械・工作機械	47.0
車両	29.8
事務機器・情報通信関連機器	28.6
ソフトウェア	17.9
その他の機械・装置	14.3
販売・サービス関連機器	11.3
その他の建物・構築物	10.7
店舗（建物）	9.5
工場（建物）	8.9
土木・建設機械	6.5
事務所（建物）	5.4
倉庫	4.8
土地	2.4
その他	2.4

回答企業数：168社

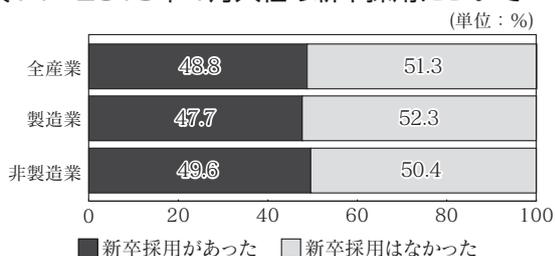
は56.1% (37社) となった。

(2) 2020年4月入社の新卒採用について

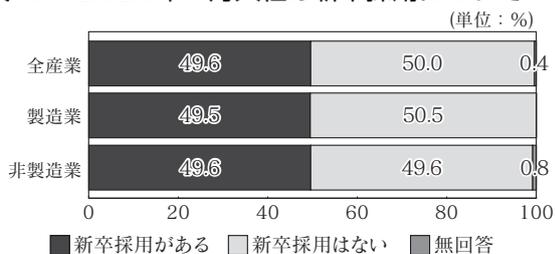
2020年4月入社の新卒採用については、「新卒採用がある」と回答した企業の割合は49.6% (119社)、一方、「新卒採用はない」は50.0% (120社) であった (図表16)。なお、2019年、2020年と2年連続で採用した企業は40.4% (97社) であった。

産業別にみると、新卒採用をした企業割合が最も高かったのは「機械金属」(76.0%)、次いで「観光」(69.2%)となった。また「電子部品」(58.8%)、「建設」(58.1%)でも5割以上となった。

図表14 2019年4月入社の新卒採用について



図表16 2020年4月入社の新卒採用について



図表18 新卒採用増加の理由について (単位: %)

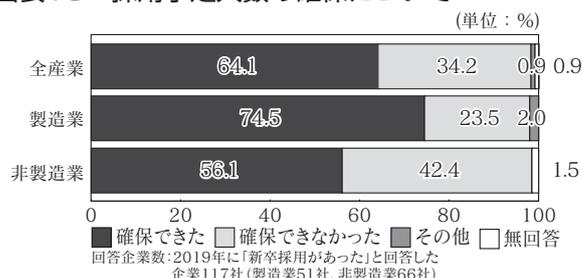
項目	全産業	製造業	非製造業
応募者数の増加	36.7	28.6	42.9
退職者増加への対応	26.5	38.1	17.9
事業の拡大	10.2	4.8	14.3
採用基準に見合う学生の増加	10.2	9.5	10.7
業績の回復	2.0	4.8	0.0
その他	12.2	14.3	10.7
無回答	2.0	0.0	3.6

回答企業数: 全産業49社 (製造業21社、非製造業28社)

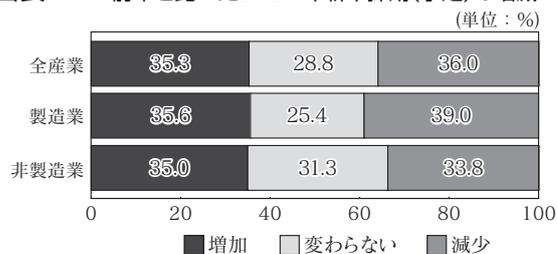
前年と比較した新卒採用者数の増減についてみると、「増加」と回答した企業は35.3% (49社)、一方「減少」は36.0% (50社) であった (図表17)。また、「変わらない」は28.8% (40社) となった。

新卒採用者数増加の理由については、「応募者数の増加」(36.7%) が最も多くなった (図表18)。一方、減少の理由については「応募者数の減少」(74.0%) が最多となった (図表19)。売り手市場が続き、学生側の企業選考度合いも高まるなか、採用意欲があるにも関わらず、人員を確保できていない状況が続いていることがわかった。

図表15 採用予定人数の確保について



図表17 前年と比べた2020年新卒採用(予定)の増減



図表19 新卒採用減少の理由について (単位: %)

項目	全産業	製造業	非製造業
応募者数の減少	74.0	60.9	85.2
退職者減少への対応	6.0	13.0	0.0
採用基準に見合う学生の減少	4.0	4.3	3.7
業績の停滞・悪化	4.0	8.7	0.0
その他	10.0	13.0	7.4
無回答	2.0	0.0	3.7

回答企業数: 全産業50社 (製造業23社、非製造業27社)

5 賃上げについて

(1) 2019年度の賃上げについて

2019年度に賃上げ(定期昇給やベースアップなど)を実施した企業割合は、**全産業**で87.1% (製造業89.7%、非製造業85.0%) となった(図表20)。「実施していない」と回答した企業割合は、**全産業**で12.5% (製造業10.3%、非製造業14.3%) となった。産業別にみると、賃上げを実施した企業割合が最も高かったのは、「機械金属」の96.0%、次いで「電子部品」(94.1%)、「運輸」(93.8%)、「その他製造」(93.3%) となった。実施時期別にみると、「2019年度上期」に実施した企業割合は74.2%、「2019年度下期」は12.9%となった。

(2) 2020年度以降の賃上げについて

2020年度以降の賃上げ(定期昇給やベースアップなど)実施予定について、「実施予定」と回答した企業は、**全産業**で71.7% (製造業67.3%、非製造業75.2%) であった(図表21)。一方、「実施予定はない」と回答した企業は**全産業**で19.2% (製造業21.5%、非製造業17.3%) であった。産業別にみると、賃上げ実施予定の企業割合が最も高かったのは、「サービス」の87.0%で、次いで「建設」(80.6%)、「機械金属」(80.0%) であった。

賃上げ実施予定時期についてみると、「2020年度上期」が**全産業**で84.9% (製造業91.7%、非製造業80.0%)、「2020年度下期」が**全産業**で14.0% (製造業8.3%、非製造業18.0%) となった(図表22)。

なお、2019年度、2020年度と2年連続での賃上げを予定している企業は165社(68.8%)となった。(打矢 亘)

図表20 2019年度の賃上げについて

(単位：%)

	実施した	2019年度 上期	2019年度 下期	実施して いない	その他
全産業	87.1	74.2	12.9	12.5	0.4
製造業	89.7	80.4	9.3	10.3	0.0
電子部品	94.1	94.1	0.0	5.9	0.0
機械金属	96.0	92.0	4.0	4.0	0.0
衣服縫製	80.0	50.0	30.0	20.0	0.0
木材・木製品	78.6	71.4	7.1	21.4	0.0
酒造	81.8	72.7	9.1	18.2	0.0
その他製造	93.3	80.0	13.3	6.7	0.0
非製造業	85.0	69.2	15.8	14.3	0.8
建設	90.3	74.2	16.1	9.7	0.0
卸売・小売	82.0	70.0	12.0	16.0	2.0
運輸	93.8	68.8	25.0	6.3	0.0
観光	69.2	61.5	7.7	30.8	0.0
サービス	87.0	65.2	21.7	13.0	0.0

図表21 2020年度以降の賃上げの予定

(単位：%)

	実施予定	実施予定は ない	その他	無回答
全産業	71.7	19.2	8.3	0.8
製造業	67.3	21.5	9.3	1.9
電子部品	76.5	11.8	0.0	11.8
機械金属	80.0	12.0	8.0	0.0
衣服縫製	60.0	30.0	10.0	0.0
木材・木製品	35.7	35.7	28.6	0.0
酒造	45.5	36.4	18.2	0.0
その他製造	76.7	20.0	3.3	0.0
非製造業	75.2	17.3	7.5	0.0
建設	80.6	6.5	12.9	0.0
卸売・小売	74.0	22.0	4.0	0.0
運輸	75.0	18.8	6.3	0.0
観光	46.2	38.5	15.4	0.0
サービス	87.0	8.7	4.3	0.0

図表22 賃上げ実施(予定)時期について

(単位：%)

	2020年度 上期に実施	2020年度 下期に実施	2021年度 以降に実施
全産業	84.9	14.0	1.2
製造業	91.7	8.3	0.0
電子部品	100.0	0.0	0.0
機械金属	100.0	0.0	0.0
衣服縫製	66.7	33.3	0.0
木材・木製品	100.0	0.0	0.0
酒造	80.0	20.0	0.0
その他製造	87.0	13.0	0.0
非製造業	80.0	18.0	2.0
建設	84.0	12.0	4.0
卸売・小売	86.5	10.8	2.7
運輸	75.0	25.0	0.0
観光	50.0	50.0	0.0
サービス	75.0	25.0	0.0

回答企業数:2020年度以降に賃上げを「実施予定」と回答した172社